

2024年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比2.3%増と4年連続で増加したものの、物価上昇が続く中、消費拡大への波及効果は限定的～

県内企業の2024年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数270社）をとりまとめました。その調査結果は次のとおりです。

要 約

①2024年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は79.6%、「支給しない」が12.6%、「未定」が7.8%となり、「支給する」とした企業は前年夏比同水準。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比2.3%増（製造業3.5%増、非製造業1.4%増）の362,985円で、4年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は1.31か月と、前年夏比で0.01か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は37.7%と前年夏比3.0ポイント上昇、一方「減少する」とする企業は9.3%と同0.2ポイント上昇した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の25.6%と最も多い。また、支給予定企業の約6割が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

「物価の上昇」とする企業が39.0%と最も多く、「原材料価格の上昇」が34.1%で続いている。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員1人あたりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1企業あたりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A社（従業員10人）…平均支給額20万円

B社（従業員100人）…平均支給額30万円

◎加重平均（20万円×10人+30万円×100人）

÷（10人+100人）=290,909円

◎単純平均（20万円+30万円）÷2=250,000円

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち49.7%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より1.5ポイント低下した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は45,058円であった。

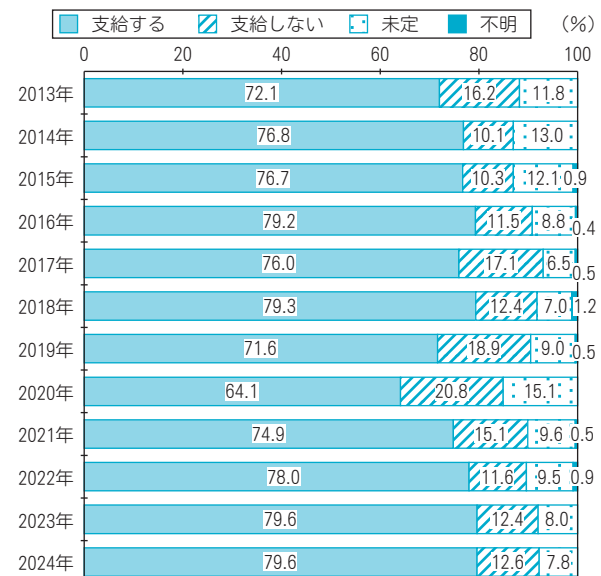
1 2024年夏季ボーナスの支給予定

回答企業270社の内215社（79.6%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は34社（12.6%）となった。また、「未定」とした企業は21社（7.8%）であった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は前年夏と変わらず、「支給しない」とした企業は0.2ポイント上昇、「未定」とした企業は0.2ポイント低下した（図表1）。

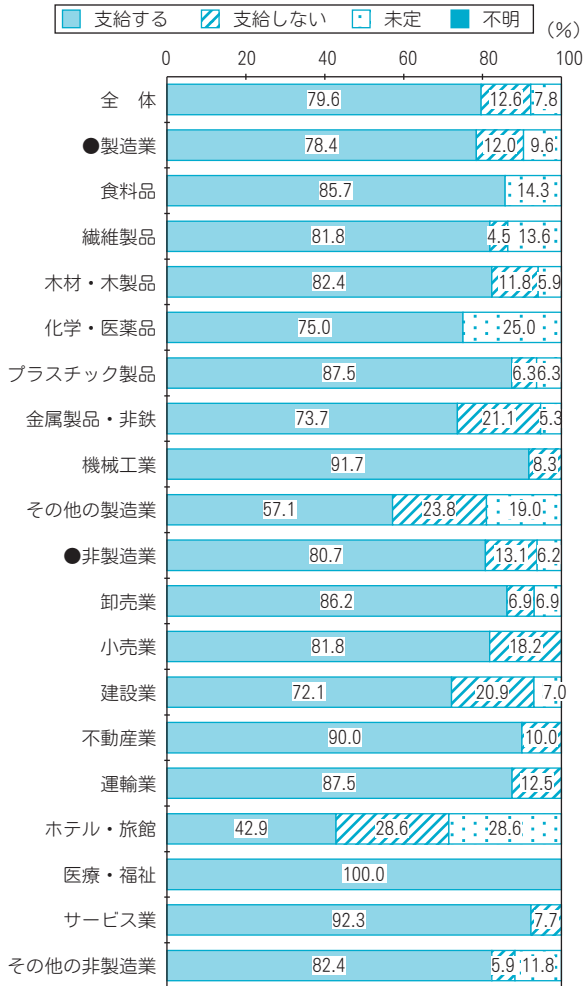
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は医療・福祉（100.0%）が最も多く、ホテル・旅館（42.9%）が最も少ない（図表2）。

〔図表1〕夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=270）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある（以下同様）。

(図表2) 夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=270)



2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な172社の加重平均)は362,985円で、同172社の前年夏実績(354,697円)と比べ2.3%増加の見込み(図表5)。

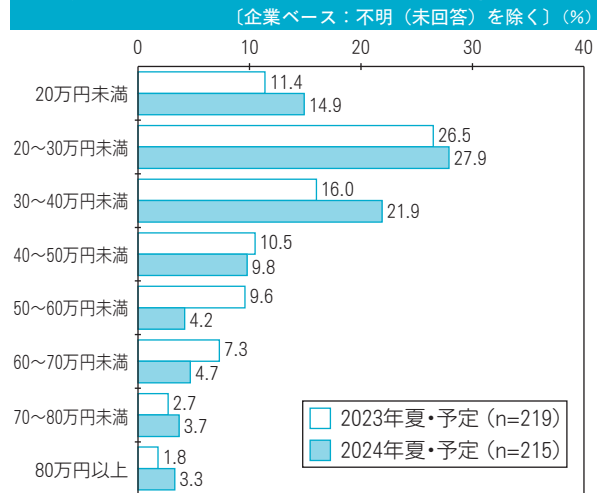
*加重平均は、「2023年夏は支給しなかったが2024年夏は支給する予定」と回答した2社(従業員合計39名)、「2023年夏は支給したが2024年夏は支給しない予定」と回答した3社(同129名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20~30万円未満」が27.9%で最も多く、以下、「30~40万円未満」(21.9%)、「20

万円未満」(14.9%)と続いている(図表3)。

前年夏の実績と比較すると、「30~40万円未満」が5.9ポイントの上昇、「20万円未満」が3.5ポイントの上昇となった。一方、「50~60万円未満」が5.4ポイントの低下、「60~70万円未満」が2.6ポイントの低下となった。

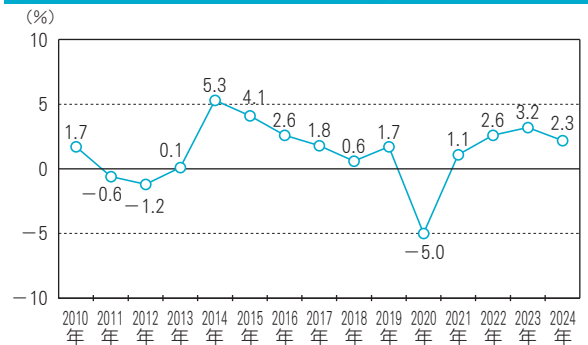
(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況



夏季ボーナス支給予定額の動き

2024年夏季ボーナス支給予定額は、製造業で前年夏比3.5%増加、非製造業では同1.5%増加となり、全体では2.3%増加と4年連続の増加となった(図表4)。

(図表4) 夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=172)



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他非製造業が545,675円で最も多く、次いで卸売業、化学・医薬品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、サービス業の155,950円であった(図表5、6)。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が384,979円で最も多く、5人未満の企業が289,125円で最も少ない。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は359,955円(前年夏347,642円)と前年夏比3.5%の増加、金額で12,313円の増加となった。また、非製造業は365,346円(同360,315円)と前年夏比1.4%の増加、金額で5,031円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、木材・木製品、繊維製品など幅広い業種で前年夏比増加したが、機械工業では同減少となった。

非製造業では、卸売業、医療・福祉、小売業などで前年夏比増加したが、その他非製造業、サー

ビス業、建設業では同減少となった。

(図表5) 平均支給予定額【業種別】(加重平均：前年夏比)

(単位：社、円、%)

	企業数	2024年夏	2023年夏	前年夏比
全 体	172	362,985	354,697	2.3
製 造 業	77	359,955	347,642	3.5
食料品	9	314,472	309,975	1.5
繊維製品	14	319,761	284,856	12.3
木材・木製品	11	321,165	245,003	31.1
化学・医薬品	3	446,538	441,763	1.1
プラスチック製品	12	342,279	337,189	1.5
金属製品・非鉄	12	351,813	345,380	1.9
機械工業	9	422,914	428,355	-1.3
その他の製造業	7	185,065	175,920	5.2
非 製 造 業	95	365,346	360,315	1.4
卸売業	18	497,568	457,330	8.8
小売業	7	333,181	309,471	7.7
建設業	28	360,021	368,695	-2.4
不動産業	7	371,859	357,222	4.1
運輸業	7	327,093	315,506	3.7
ホテル・旅館	3	266,066	251,486	5.8
医療・福祉	3	277,382	256,360	8.2
サービス業	10	155,950	159,764	-2.4
その他の非製造業	12	545,675	566,582	-3.7

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載(2社以下の業種は不掲載)。

(図表6) ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】(加重平均)

(単位：社、円)

	企業数	全 体				社 5人未満				社 5~29人				社 30~49人				社 50~99人				社 100~199人				社 200人以上			
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上				
全 体	172	362,985	15	289,125	77	323,692	33	378,589	25	340,170	16	336,045	6	384,979															
製 造 業	食料品	9	314,472			6	373,898	2	246,000			1	×																
	繊維製品	14	319,761			6	152,286	5	296,325	3	383,232																		
	木材・木製品	11	321,165	2	115,333	6	276,377	2	224,591			1	×																
	化学・医薬品	3	446,538							2	389,198																		
	プラスチック製品	12	342,279	3	208,571	3	216,957	2	498,400	3	416,575																		
	金属製品・非鉄	12	351,813			4	141,833	2	568,732	3	430,622	3	300,201																
	機械工業	9	422,914	1	411,000	2	436,735	2	302,222	1	×	2	392,838	1	×														
その他の製造業	7	185,065			4	245,359	1	20,000			2	191,860																	
非 製 造 業	卸売業	18	497,568	1	220,000	11	541,896	4	405,036	1	×	1	×																
	小売業	7	333,181	1	230,000	2	260,938			3	325,673	1	×																
	建設業	28	360,021			16	350,370	8	505,777	2	272,432	2	226,672																
	不動産業	7	371,859	2	550,000	4	410,689	1	320,000																				
	運輸業	7	327,093			1	100,000			4	246,928	1	×	1	×														
	ホテル・旅館	3	266,066	1	375,000			1	250,000	1	×																		
	医療・福祉	3	277,382					1	400,000	1	×	1	×																
	サービス業	10	155,950	2	277,143	6	319,608	1	482,000																				
	その他の非製造業	12	545,675	2	366,667	6	358,595	1	283,000	1	×	1	×	1	×														

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×(秘匿数値)」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な162社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.31か月と、前年夏比で0.01か月増加した（図表7）。業種別では、卸売業が1.67か月で最も多く、以下、その他非製造業の1.51か月、建設業の1.42か月と続く一方、最少は運輸業の0.94か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、繊維製品、プラスチック製品、金属製品・非鉄で前年夏比増加し、化学・医薬品、機械工業、その他製造業では同減少となった。また、非製造業では、小売業、卸売業、運輸業など幅広い業種で前年夏比増加したが、サービス業、ホテル・旅館では同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は37.7%と前年夏比3.0ポイント上昇、「減少」した企業の割合は9.3%と同0.2ポイント上昇した（図表8、9）。

図表は掲載していないが、増加企業81社が回答した「増加要因（複数回答可）」では、「物価上昇への対応」が59.3%、「従業員のモチベーションのアップ」が56.8%、「1人あたりの定例給与が増加」が50.6%で、人手不足等を背景に人材確保を増加要因とした回答が5割を超えた一方、「業績が良くなった」と回答した企業は25.9%と業績に関わらず支給額を増加させた企業が多く見られた。

一方、減少および支給しない企業54社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」は、「業績が悪くなった」が55.6%、「景気動向」が

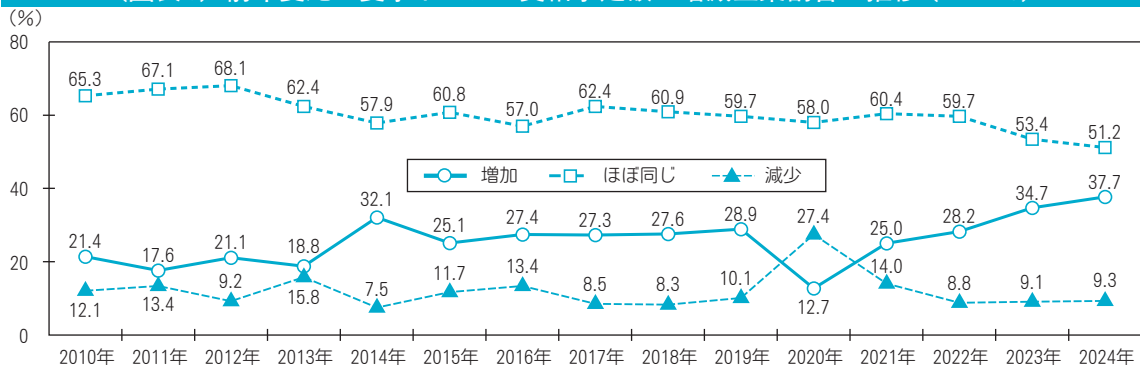
（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=162）

		（単位：か月）							
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製造業	全体	1.31 (1.30)	1.14	1.26	1.56	1.27	1.28	1.38	
	食料品	1.22 (1.22)		1.15	1.40		×		
	繊維製品	1.21 (1.10)		0.92	1.19	1.74			
	木材・木製品	1.03 (1.03)	1.03	0.95	1.00		×		
	化学・医薬品	1.31 (1.71)				0.97		×	
	プラスチック製品	1.34 (1.31)	0.90	1.23	2.05	1.52		×	
	金属製品・非鉄	1.15 (1.14)		0.78	1.95	1.25	1.00		
	機械工業	1.35 (1.43)	1.07	1.50	1.30	×	1.50	×	
非製造業	その他の製造業	1.19 (1.20)		1.21			1.15		
	卸売業	1.67 (1.58)	1.22	1.76	1.48	×	×		
	小売業	1.20 (1.10)	0.82	0.93		1.57	×		
	建設業	1.42 (1.41)		1.16	2.19	1.05	0.80		
	不動産業	1.31 (1.27)	1.25	1.36	1.20				
	運輸業	0.94 (0.86)		0.50		0.97	×	×	
	ホテル・旅館	0.99 (1.02)	1.16		0.80	×			
	医療・福祉	1.27 (1.23)			1.00	×	×		
	サービス業	1.35 (1.41)	1.23	1.49	1.84			×	
	その他の非製造業	1.51 (1.50)	1.58	1.51	0.86	×	×	×	

注1：（ ）内は2023年夏のボーナス支給月数。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=215）



20.4%、「給与体系の変更・見直し」が13.0%の順となっている。

【図表9】前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	215	37.7	51.2	9.3	1.9
製造業	98	35.7	51.0	12.2	1.0
食料品	12	41.7	41.7	8.3	8.3
繊維製品	18	33.3	50.0	16.7	0.0
木材・木製品	14	28.6	64.3	7.1	0.0
化学・医薬品	3	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品	14	35.7	64.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	14	42.9	42.9	14.3	0.0
機械工業	11	18.2	63.6	18.2	0.0
その他の製造業	12	33.3	41.7	25.0	0.0
非製造業	117	39.3	51.3	6.8	2.6
卸売業	25	60.0	32.0	8.0	0.0
小売業	9	22.2	77.8	0.0	0.0
建設業	31	35.5	54.8	9.7	0.0
不動産業	9	33.3	66.7	0.0	0.0
運輸業	7	42.9	57.1	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	3	33.3	66.7	0.0	0.0
医療・福祉	7	42.9	42.9	0.0	14.3
サービス業	12	41.7	50.0	8.3	0.0
その他の非製造業	14	21.4	50.0	14.3	14.3

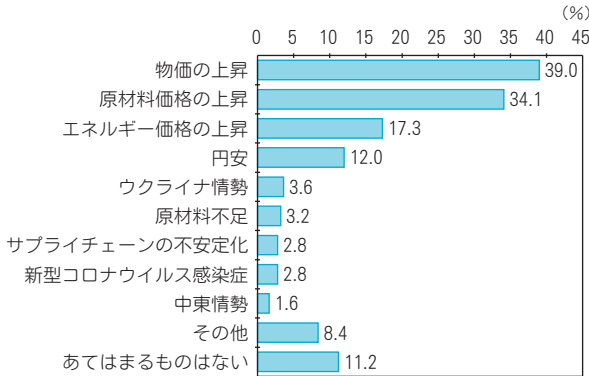
注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナス支給に影響を与えた外的要因

ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答）について249社（回答企業270社のうち、今年夏のボーナス支給が未定の21社を除く）が回答した（図表10）。

「物価の上昇」とする企業が39.0%と最も多く、「原材料価格の上昇」が34.1%、「エネルギー価格の上昇」が17.3%と続いている。また、「円安」が12.0%、「ウクライナ情勢」が3.6%と為替相場的大幅な変動や不安定な海外情勢が業績等に及ぼす影響を要因とする企業も一部に見られた。

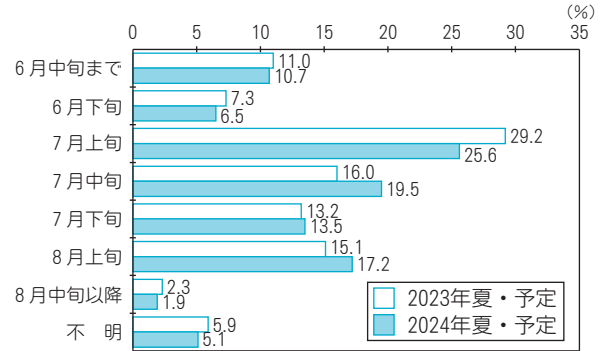
【図表10】ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答可）



6 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の25.6%を占めた（図表11）。以下、「7月中旬（11日～20日）」19.5%、「8月上旬（1日～10日）」17.2%、「7月下旬（21日～31日）」13.5%の順となった。支給予定企業の約6割が7月中旬までに支給するとしている。

【図表11】ボーナスの支給時期（2024年n=215、2023年n=220）

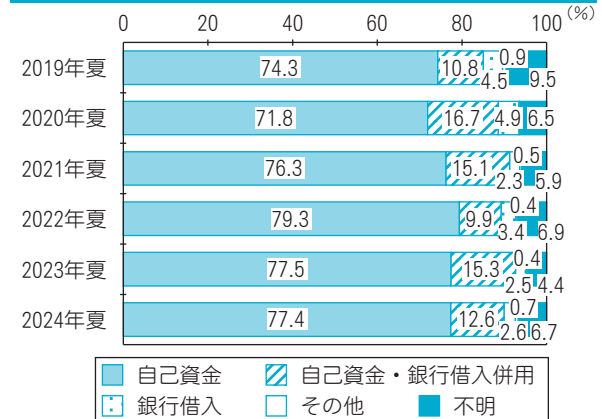


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が77.4%、「自己資金と銀行借入併用」が12.6%、「銀行借入」が2.6%となった（図表12）。

前年夏と比べて、「自己資金」が0.1ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が2.7ポイント低下、「銀行借入」が0.1ポイントの上昇となった。

【図表12】ボーナス資金の調達方法（n=270）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 270 社のうち 193 社 (71.5%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 96 社 (パート雇用企業の 49.7%)、「支給しない」とした企業が 71 社 (同 36.8%)、「現在検討中」とした企業は 24 社 (同 12.4%)、「不明」は 2 社 (同 1.0%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (51.2%) に比べ 1.5 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (96 社) のうち集計可能な企業 (90 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、45,058 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 66,784 円、非製造業が 36,231 円となっており、非製造業に比べ製造業が多いが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきが見られる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全体	90	3,233	45,058
製造業	55	934	66,784
食料品	5	151	51,483
繊維製品	12	247	63,255
木材・木製品	5	29	87,931
化学・医薬品	2	166	44,217
プラスチック製品	9	114	32,272
金属製品・非鉄	9	59	55,000
機械工業	9	106	177,396
その他の製造業	4	62	54,194
非製造業	35	2,299	36,231
卸売業	11	181	88,950
小売業	5	646	27,307
建設業	8	39	77,436
不動産業	2	4	175,000
運輸業	1社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	2	125	17,800
医療・福祉	3	98	74,286
サービス業	3	1202	3,103

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

今回の調査によると、本年夏のボーナスにおいて、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は前年夏比 2.3% 増加の見込み。ボーナス増加の要

因として「物価上昇への対応」と回答した企業が 59.3% に対し、「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 25.9% となっており、自社の業績に関わらず、物価高に配慮した賃上げの一環として、定例給与とともに、ボーナス支給額の引き上げにも踏み切る動きが見られた。

一方で、支給予定額が前年夏比で「ほぼ同じ」と回答した企業の割合は半数を超えており、物価高に加えて、原材料価格やエネルギー価格の上昇、不安定な海外情勢などの外的要因を鑑み、今後の業績の見通しに慎重にならざるを得ない状況がアンケートの結果からもうかがえる。

電気代や円安に伴う食品等の値上げの継続が予想される中、物価上昇に賃上げが追いつかず、消費拡大への波及効果は限定的なものにとどまる可能性が高いものと思われる。物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現が、ボーナス水準を底上げし、その効果が地域経済全体に波及していくことを期待したい。(井上主税)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 850 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2024 年 5 月 15 日～6 月 17 日
4. 回収状況：回答企業数 270 社 (回答率 31.8%)

【従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	270	100.0%	33	111	46	38	28	14
製造業	125	46.3%	11	48	22	22	15	7
食料品	14	5.2%	0	9	1	1	2	1
繊維製品	22	8.1%	2	8	6	5	1	0
木材・木製品	17	6.3%	3	9	1	2	2	0
化学・医薬品	4	1.5%	0	0	0	3	0	1
プラスチック製品	16	5.9%	1	6	4	2	1	2
金属製品・非鉄	19	7.0%	0	7	4	4	4	0
機械工業	12	4.4%	1	2	4	1	3	1
その他の製造業	21	7.8%	4	7	2	4	2	2
非製造業	145	53.7%	22	63	24	16	13	7
卸売業	29	10.7%	2	17	4	3	3	0
小売業	11	4.1%	3	1	2	3	1	1
建設業	43	15.9%	6	22	9	4	2	0
不動産業	10	3.7%	5	3	2	0	0	0
運輸業	8	3.0%	0	1	1	4	1	1
ホテル・旅館	7	2.6%	2	1	2	1	1	0
医療・福祉	7	2.6%	1	1	0	0	2	3
サービス業	13	4.8%	0	9	3	0	0	1
その他の非製造業	17	6.3%	3	8	1	1	3	1
全体・従業員規模別構成比 (横%)			12.2%	41.1%	17.0%	14.1%	10.4%	5.2%